

常任協議員 各位

東京都民生児童委員連合会事務局

令和 8 年度～ 1 0 年度 指定民生児童委員協議会事業について（依頼）

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和 8 年度～ 1 0 年度の 3 年間に於いて、単位民児協として「指定民生児童委員協議会事業」に取り組んでいただく地区を募集します。

つきましては、別紙募集要領の内容について、ご地元の 2 月期会長協議会・定例会等でご周知いただき、本事業への応募を民児協としてご検討ください。

記

- 1 指定民生児童委員協議会募集内容について（詳細は、裏面募集要領の通り）
 - 区部 1 カ所・市町村部 1 カ所の計 2 地区
 - 単位民児協（合同民児協は不可）
- 2 応募にあたって
 - 「東京版活動強化方策」の 5 本の柱である「支援力を高める（個別支援活動の充実）」「チームで動く（班体制の確立）」を軸にした取り組みを意識していただきます。
 - 事業の運営に際しては、指定期間を通じて都民連事務局との連絡・調整を適宜、行いながら進めます。
- 3 応募方法
 - 別紙申込書を、都民連までファクスまたはメールにてお送りください。
〔応募締め切り〕 令和 8 年 3 月末日
 - 指定地区は、4 月期正副会長会で検討し、決定します。
- 4 添付
 - 令和 8 年度～ 1 0 年度 指定民生児童委員協議会「申込書」

連絡先	東京都民生児童委員連合会（担当：本多・藤野）
電 話	0 3 - 3 2 3 5 - 1 1 6 3
ファクス	0 3 - 3 2 3 5 - 1 1 6 9
メ ー ル	tominren@tcsw.tvac.or.jp

令和8年度～10年度 指定民生児童委員協議会「募集要領」

1 目的

今日的課題に結びついた地域福祉活動の振興策について研究および実践する民生児童委員協議会（以下「民児協」という）を指定し、全都民生児童委員活動の充実、強化を図る。

2 指定

- 東京都民生児童委員連合会（以下「都民連」という）は、区部1カ所・市町村部1カ所の単位民児協を指定する。
- 指定する期間は、3年間とする。（令和8年度～令和10年度）

3 研究・実践課題

「訪問・調査活動をブラッシュアップ」

住民と知り合うきっかけであり、生活実態を把握し、地域での見守りや支援へつなげるなど民生児童委員活動の中核となる「訪問・調査活動」の現状や今日的なあり方を探っていきます。

＊ブラッシュアップとは…「みがきをかけること」「さらによくすること」

4 運営

指定された民児協は、都民連と協議の上で地区の実情に応じた具体的活動計画を策定し、効果的推進を図る。

5 助成金

指定された民児協に対する助成金は、下記の通りとする。

- 1民児協年額 10万円（当該区市郡支庁民児協を経由して交付する）
- 助成期間 3カ年

6 その他

- 指定期間を通じて都民連事務局との連絡・調整を適宜、行いながら進めます。
- 指定された民児協は、所定の様式により実施計画書ならびに実施報告書・清算内訳書を都民連に提出いただきます。

参考資料

「先輩委員に学ぶ 訪問調査活動ガイドブック」

（都民連作成／平成27年度初版発行以降、新任研修時に配布）

🔍「都民連」で検索 URL：<https://www.tominren.com/>

民生児童委員専用ページ（ID：tominren PW:20180401）の
「報告書等」内に掲載



「訪問・調査活動をブラッシュアップ」

趣旨

- 民生委員法第14条には、その職務として「住民の生活実態を必要に応じ適切に把握しておくこと」が第一に挙げられています。
- 中でも訪問・調査活動は、東京の民生委員の原点である救済委員や方面委員の時代から、その根幹をなす活動として取り組まれてきました。
- 近年、福祉施策のさまざまな場面で、住民の抱える困難や孤立・孤独を早期に発見し、必要な支援につなげるための出向く支援（アウトリーチ）が注目されています。これは、まさに民生児童委員が長年にわたり行ってきた活動と言えます。
- しかしながら今日、個人情報やプライバシーへの意識の高まり、コロナ禍での活動の見直し、負担軽減などの観点から、民生児童委員の行う調査・実態把握ならびに訪問件数は減少傾向にあり、その意義やノウハウの継承が課題となっています。
- 今期の指定民児協では、時代に応じた実態把握の方法や訪問・調査の手法について検討し、今後のあり方を探ることとします。

3年間の流れ（案）

1年目	各委員が行っている訪問・調査活動の現状把握、 訪問・調査活動のポイントの学習、課題や工夫の情報共有
2年目	複数の委員での同行訪問（事例の共有・互いの訪問の仕方に学ぶ）、 関係機関との情報共有の在り方の検討、現行の訪問・調査活動の見直し、 訪問・調査活動以外の実態把握の機会の洗い出し
3年目	訪問・調査活動の意義や方法の再確認、関係機関等との連携等のまとめ、 「先輩委員に学ぶ訪問・調査活動ガイドブック」の改訂への協力

令和8年度（指定1年目）のプログラム例

目安	内容	方法
第1回	指定民児協趣旨説明と訪問・調査活動の現状把握 （活動記録の件数報告やアンケート）	地元民児協へ都民連職員を派遣
第2回	「先輩委員に学ぶ訪問調査活動ガイドブック」の 解説とグループワーク	東社協会議室での指定 2地区合同での研修会
第3回	令和8年度の調査・訪問活動の振り返り （班等の小グループでの話し合い）	地元民児協での情報交換 （都民連職員も参加）

*指定地区と調整の上、年に3回程度の取り組みを検討します。

【指定民生児童委員協議会 過去実績】

年度	地区名	
	課題等	
昭和 59～60	練馬区中新井地区	小平市西部地区
	世帯更生資金貸付制度の運用の適正化と更生援助活動の強化について	
昭和 61～62	杉並区高円寺地区	調布市第 3 地区
	障害者分野における民生児童委員活動の推進	
昭和 63～ 平成元	荒川区町屋地区	清瀬市
	高齢者のための福祉ネットワークづくりの推進	
平成 2～3	葛飾区新小岩北地区	多摩市第 1 地区
	地域福祉推進のための調査活動のあり方と民生委員の役割および課題	
平成 4～5	中野区江古田地区	小金井市
	福祉ニーズの把握および個別相談・援助活動の強化のため民生児童委員と近隣住民によるネットワークづくり	
平成 6～7	大田区雪谷地区	羽村市
	福祉ニーズの把握および個別相談・援助活動の強化のため民生児童委員と近隣住民によるネットワークづくり	
平成 8～9	文京区	昭島市
	在宅介護支援センターを核とした、地域住民および関係機関・団体とのネットワークづくり	児童福祉の増進を図るための関係機関、団体等とのネットワークづくりと実践活動の推進
平成 10～11	府中市	保谷市
	子ども家庭支援センターとの連携、事業協力を図る	在宅介護支援センターとの連携、事業協力を図る
平成 12～13	杉並区宮前地区	東久留米市
	児童虐待をめぐる児童委員活動の進め方	児童委員活動における関係機関との連携をさらに深める ～児童相談所、学校等との地区連絡協議会及び学校訪問～
平成 14～16	葛飾区新宿地区	調布市第 6 地区
	「複数担当地域制」の導入についての検討と試行	
平成 17～19	目黒区西部第 1 地区	町田市忠生第 2 地区
	「複数担当地域制」の検討と試行	
平成 20～22	新宿区笹笹町・榎町地区合同民児協	西多摩郡日の出町地区民児協
	児童委員、児童相談所、学校等の関係機関による地区連絡協議会について	災害時要援護者支援の取り組みと個人情報取り扱いについて
平成 23～25	豊島区長崎第 1 地区	小平市民児協(合同)
	支え合う民児協～班活動(チーム制)の推進に向けて	
平成 26～28	世田谷区上北沢地区	多摩市民児協(合同)
	班活動のさらなる展開を目指して ～向こう三軒両隣、「近助」で取り組む民生児童委員活動～	
平成 29～31	板橋区成増地区	清瀬市東部地区
	個別支援活動の向上を目指して	
令和 2～4	八王子市	武蔵村山市
	災害に備える班活動	
令和5～7	大島町	立川市
	災害に備える班活動	活動環境整備と民児協組織の強化 ～デジタル機器の活用を通して～

令和8年度～10年度 指定民生児童委員協議会
《申込書》

単位民児協名 _____ 区・市・郡・支庁 _____ 民生児童委員協議会

記入者（氏 名）

（連絡先）電話：

FAX：

メールアドレス：

3月末日まで、都民連事務局にFAXまたはメールしてください

FAX 03-3235-1169 メール tominren@tcs.w.tvac.or.jp

1 単位民児協の構成・特色

定 数	人	経験年数	3 年未満	人
現員数	人		3 年以上 6 年未満	人
	(内訳) 男性 人		6 年以上 9 年未満	人
	女性 人		9 年以上 12 年未満	人
平均年齢	歳		12 年以上	人
地域特性（戸建て、集合住宅、商業地区など）				
現在行っている訪問・調査活動（活動名、頻度、件数、内容等）				

2 応募理由、取り組みたい内容

--